

注 記 事 項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

< 重要な会計方針 >

1. トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 時価のあるもの

時価法を採用しております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部資本直入法によっております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「ビーンズポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 貸借対照表の注記 >

1. 支配株主に対する短期金銭債権

未収入金	1,200	千円
------	-------	----

未払費用	11,385	千円
------	--------	----

2. 有形固定資産の減価償却累計額	225,618	千円
-------------------	---------	----

3.(1) 差入れた有価証券の時価は、以下のとおりであります。

信用取引貸証券	8,744,333 千円
信用取引借入金の本担保証券	49,730,246 千円
差入保証金代用有価証券	42,632,404 千円

(2) 差入れを受けた有価証券の時価は、以下のとおりであります。

信用取引貸付金の本担保証券	49,730,246 千円
信用取引借証券	8,744,333 千円
受入保証金代用有価証券	42,632,404 千円

4. 旧商法 280 条ノ 19 の規定に定めるストックオプション制度を採用しております。

株主総会特別決議日	平成 11 年 8 月 30 日	平成 11 年 8 月 30 日	平成 11 年 8 月 30 日
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式	普通株式
新株発行予定残数	250 株	250 株	250 株
新株の発行価額	50,000 円	50,000 円	50,000 円
発行予定期間	平成 11 年 9 月 6 日 ~ 平成 21 年 8 月 30 日	平成 12 年 9 月 6 日 ~ 平成 21 年 8 月 30 日	平成 13 年 9 月 6 日 ~ 平成 21 年 8 月 30 日
株主総会特別決議日	平成 11 年 8 月 30 日	平成 12 年 5 月 19 日	平成 13 年 6 月 28 日
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式	普通株式
新株発行予定残数	250 株	465 株	473 株
新株の発行価額	50,000 円	180,000 円	180,000 円
発行予定期間	平成 14 年 9 月 6 日 ~ 平成 21 年 8 月 30 日	平成 14 年 5 月 22 日 ~ 平成 22 年 5 月 19 日	平成 15 年 7 月 2 日 ~ 平成 23 年 6 月 27 日

< 損益計算書の注記 >

1 . 支配株主との取引高	営業費用	54,262 千円
2 . 1株当たりの当期純利益		11,155 円 61 銭